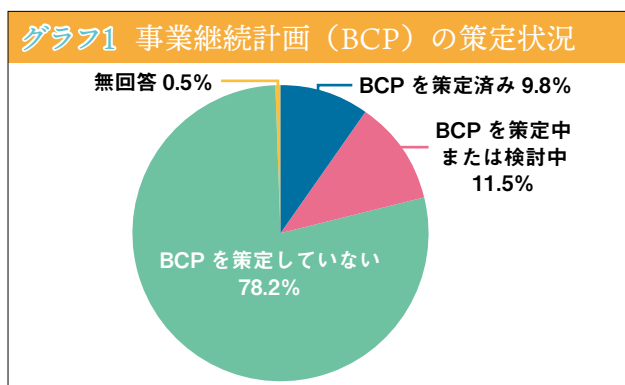


# 特集

# 災害に負けない 企業体質強化

ゲリラ豪雨に端を発する土砂災害や河川の氾濫、大型地震など、近年、国内における大規模な自然災害の発生が多発している。こうした緊急事態が発生した際、企業が損害を最低限に抑え、事業の継続・復旧を図るための「事業継続計画（BCP）」策定が重要となる。新型コロナウイルスの発生で新たな事業継続の視点が必要となる中、中小企業における現状はどうなっているのか。

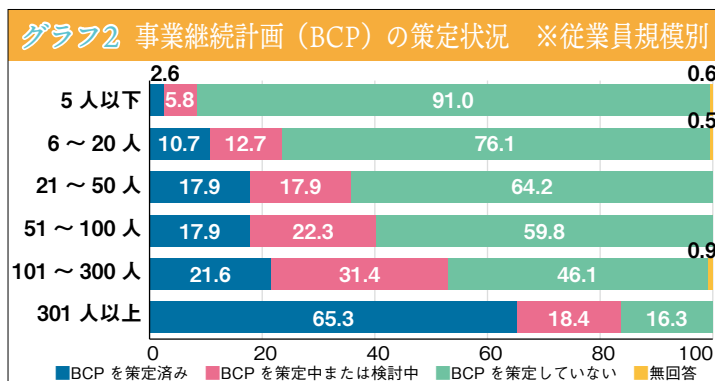
## 頻発する災害、「事業継続力強化計画」の策定に待ったなし！



【出典】福井商工会議所「県内企業の防災対策への取組みに関する調査」

グラフ1・2は、令和元年に福井商工会議所が実施した「県内企業の防災対策への取組みに関する調査」の中で、事業継続計画（BCP）の策定状況についてまとめたものである。

事業継続計画（BCP）は突発的な豪雨による河川氾濫や地滑りなど自然災害等の緊急事態に遭遇した場合における企業の事業継続・早期復旧が目的だが、策定済みと回答した企業はわずか1割にとどまった。従業員規模別に見ても、規模が小さくなるほど策定率は低くなっている。



【出典】福井商工会議所「県内企業の防災対策への取組みに関する調査」

こうした状況を改善するため、福井商工会議所では7月下旬に、事業継続計画よりも内容が簡易な「事業継続力強化計画」を策定するためのワークショップを開催し、中小・小規模企業における計画書の重要性を学んでいただいた。

今回の特集では、このワークショップに参加企業および事業継続計画（BCP）策定企業から取組みの現状と今後の展望について話を伺った。

# 中小企業こそ計画作成が必要



(有)上口モーターズ商会  
代表取締役 上口 浩史 氏



車両後部に事務スペースを内蔵し、リモートワークに対応した同社開発のオフィスカー

(有)上口モーターズ商会は昭和39年創業、上口社長が2代目の暖簾を受け継ぐ老舗自動車販売店である。自動車販売・車検・修理・レンタルを手掛けるほか、平成21年には(一社)全国総合福祉車両協議会に加盟し、翌年、福祉車両だけの展示会「ハートフルまつり」を開催するなど、福祉車両の取り扱いにも力を入れている。また、平成25年にはガソリンエンジンを電動モーターに載せかえた県内初の「コンバート電気自動車」、令和3年1月には新型コロナウイルス感染症に対応したオフィスワーク用の「オフィスカー」など、オリジナル車両の制作も行っている。

上口社長は、過去に事業継続計画(BCP)作成関連のセミナーを受講し、災害時等に役立つ事業継続力強化計画に関心を持った。だが、そこから計画作成に向けての具体的な行動がとれない中、国内で次々と自然災害が発生したため「今こそ何とかしなければ」と一念発起し、福井商工会議所が開催する「事業継続力強化計画策定に向けたワークショップ」の受講を決意した。

ワークショップでは、同じグループのメンバー同士で話し合いを行った。「恥ずかしながら最初は事業継続計画(BCP)と事業継続力計画の違いも理解できていなかった。グループ間でも取組みのレベルに差があり、既に資材の備蓄を行っている企業もあるなど、自社の対応の遅れを痛感した。災害を想定すると色々なことが頭をよぎり焦りも感じた」と振り返る。

中小企業における事業継続計画(BCP)・事業継続力強化計画の作成率がそこまで高くない現状を鑑み、上口社長は「ウ



ワークショップで講師から計画策定についてアドバイスを受ける上口社長

チは大丈夫だろう」と先延ばしするのは賢明ではない。取引先のお客様、従業員、地域との繋がりが強い中小企業こそ計画作成が必要」との思いが強まった。

その上で「計画作成の骨組みは理解できたので、まずは資料を参照に計画作成してみたい。非常時に社長がリーダーとして陣頭指揮を行えるよう、計画は社長自らが作成したほうが良い。また、計画を作成して終わりではなく、社内でも共有・ブラッシュアップし、より具体的な中身に練り上げていくことが大切」とこれから取り組む企業へアドバイスする。

# ライフラインを守る機関としての意識



(株)北陸環境科学研究所  
代表取締役 山田 雅之 氏(右)  
総務部次長 佐々木 滋 氏(左)



(株)北陸環境科学研究所は(財)北陸公衆衛生研究所より事業を移行する形で平成11年8月に設立された。土壌汚染、水質、大気、生物環境など社会の生活環境および健康を守ることに寄与する様々な調査・分析業務を行っている。

7年ほど前に開催された全国給水衛生検査協会の総会に、当時専務だった山田社長が出席した際、宮城県の同業者から東日本大震災時の被害状況と復旧作業についての事例発表を聞く機会があった。「生々しい体験談を聞き、自社での事業継続計画(BCP)策定の必要性を感じた」と山田社長は振り返る。東



ゲリラ豪雨による水害発生を想定し、毎年同社で実施されている水防訓練

京商工会議所が発行していた「BCP策定ガイド」を入手し、様式集を参考にしながら1年ほどかけて自社の事業継続計画(BCP)を策定。フロー図を用い、全社員が容易に理解できるように工夫も施した。また、3年前には計画書の見直しも実施している。

災害の規模(大小)を横軸、災害発生からの経過時間を縦軸に、対応する内容を「緊急対応」「復旧対応」「事業継続対応」「復興対応」と4段階に分けることで業務の優先順位や実施すべき事項、課題を整理することができた。

また、計画策定と合わせ、同社は県外の複数の同業者との間で「災害時相互協力支援に関する協定書」を締結し、災害発生時の応急物資の調達、技術者の相互派遣、業務委託の取り決めを行った。同社が行う調査・分析業務は地域性が高く、代替施設を持たないところが多いため、こうした協定を結ぶことが重要と考えた。

実際、平成26年8月に広島市



同社の事業継続計画(BCP)

左端は社員向け勉強会開催時の配布資料

で土砂災害が発生した際は、提携先の同業者から災害発生時の情報が詳細にもたらされ、県内で同様の災害が発生した際の対応策として貴重なデータを共有することができた。「技術者の相互派遣も行っており、技術者一人一人の意識向上にもつながった」と成果を実感している。同社は事業継続計画(BCP)の中で、事業継続戦略の第一優先事項を「河川水、水道水・飲料水検査」と定めている。山田社長は「災害発生時、ライフラインの一つである飲料水を守る機関として高い意識を持ち続けたい」と抱負を語った。

# 経営層が計画策定の重要性を明確に打ち出すこと

7月末に福井商工会議所が開催した「事業継続力強化計画策定に向けたワークショップ」において講師を務めた東京海上日動火災保険(株)福井支店の渡辺勝哉氏に、近年の国内における自然災害の発生状況と、それに対応した中小企業における事業継続のあり方についてアドバイスを伺った。



東京海上日動火災保険(株)福井支店 渡辺 勝哉 氏

国内では東日本大震災という未曾有の大災害で、関連倒産企業が約2,000社にも上る事態が発生し、皮肉にも事業継続計画（BCP）が浸透する契機となった。一方、中小企業を中心に計画策定がまだまだ十分ではないのが現状で、昨年の内閣府の調査によると、BCP策定済と回答した企業の割合は、大企業で約70%弱、中小企業で約40%弱となっており、県内企業に限定するとこれよりさらに低い数値となっている。

日本は地震大国と言われており、国土面積は世界の0.25%ながら、地震の発生回数は世界の2割弱と極めて高い割合を占めている。最近では、洪水や土砂災害を引き起こす短時間強雨の回数が増加しており、また昨今のコロナ禍で少なからず業績へのダメージを受けている企業が多い中、災害への事前の備えは益々重要度が高

まっている。

災害に事前に備えることは業種や事業規模に関わらず重要だが、中小企業にとっては、他社との差別化という点で早期策定のメリットは大きい。企業にとって最も重要な経営資源である従業員やその家族に「万が一の災害に対し、しっかり考えている」という企業姿勢を示すことは、従業員のモチベーション向上にも繋がる。

いつ起こるか分からない災害へ備えるという意味でも、まずは出来ることから検討して、簡易的に作成することをお勧めしたい。その前段として、経営層の方々が計画策定の重要性を明確に打ち出し、優先順位を上げるべきである。重要性は頭で理解できていてもなかなか計画策定が進まないという目詰まり解消のためにはトップの強いリーダーシップが必要不可欠だ。

中小・小規模企業は先ず「事業継続力強化計画」から

ゲリラ豪雨や新型コロナウイルス感染症など、経営リスクは日々高まっている。これらの発生時に、社内に事業を継続するための方針や計画が定まっているかどうかで、その後の事業運営に大きな差が生まれる。また、事業継続の計画策定は社員に安心感を与えらるとともに、取引先との信頼関係構築にも役立つ。

しかし、いつ起こるかかわからないものへの準備は、その負担を考えると後回しにされることが多く、中小・小規模企業においては、まず「事業継続力強化計画」から始め、その後に事業継続計画（BCP）と段階的な取り組みも考えるべきだ。

福井商工会議所は令和2年度より、福井県の「事業継続力強化支援計画」認定支援機関として会員事業所の計画策定を支援しているのでは是非ご活用いただきたい。

お問合せ先

福井商工会議所 創業・経営支援課

0776(33)8283